

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 匡史
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2701
【事務連絡者氏名】	経理部次長 佐古 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2702
【事務連絡者氏名】	経理部次長 佐古 一彦
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 (川崎市川崎区扇町13番1号) 東洋埠頭株式会社 大阪支店 (大阪市此花区梅町二丁目4番72号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収入 (百万円)	17,302	17,754	34,132
経常利益 (百万円)	1,013	1,043	1,911
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	658	458	1,251
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	999	268	765
純資産額 (百万円)	20,598	20,246	20,171
総資産額 (百万円)	39,376	38,269	38,869
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	85.45	59.52	162.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	52.6	51.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	790	1,557	2,202
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	847	1,082	2,037
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	275	472	297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,157	1,356	1,348

回次	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.34	35.88

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日（2019年9月30日）現在において判断したものである。

(1)業績の状況

概況

当第2四半期連結累計期間の荷動きは概ね堅調に推移した。しかし、物流を取り巻く環境は、人手不足などの影響によりコストが増加し、厳しい経営環境が継続した。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んできた。

国内総合物流事業は、食品類、石油化学品などの取扱数量が増加し、倉庫保管残高、入出庫数量が前期を上回った。またコンテナの取扱数量も増加した。しかし、輸入青果物は取扱数量が大きく減少した。

国際物流事業は、ロシアを中心とした貨物の取扱数量が増加した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は177億5千4百万円（前年同期比4億5千2百万円、2.6%の増収）、営業利益は9億7百万円（前年同期比5百万円、0.6%の増益）となった。また、営業外収支で当期は為替差益を計上したことなどにより、経常利益は10億4千3百万円（前年同期比3千万円、3.0%の増益）となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、「火災による損失」を計上したことにより4億5千8百万円（前年同期比1億9千9百万円、30.3%の減益）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は161億7千万円（前年同期比1.7%の増収）、営業利益は8億5千4百万円（前年同期比1.0%の増益）となった。

倉庫業

倉庫業の営業収入は55億1千9百万円（前年同期比3.1%の増収）となった。入出庫数量は191万トン（前年同期184万トン）、平均保管残高は30万トン（前年同期28万トン）であった。普通倉庫貨物は、食品類、石油化学品などが増加した。サイロ貨物は麦類が増加した。輸入青果物はキウイが増加したが、生産地での天候不順によりバナナ、パインは減少した。冷蔵倉庫貨物は堅調に推移した。

港湾運送業

港湾運送業の営業収入は40億8千5百万円（前年同期比0.1%の増収）となった。

ばら積み貨物の取扱数量は246万トン（前年同期243万トン）であった。穀物類、石炭は増加したが、残土が大きく減少した。

コンテナ取扱数量は132千TEU（前年同期117千TEU）であった。新規航路開設などにより川崎港、志布志港での取扱数量が増加した。

自動車運送業

自動車運送業の営業収入は30億2千1百万円（前年同期比1.9%の増収）となった。タイヤ、農業資材などの取扱いが増加した。

その他の業務

その他の業務の営業収入は35億4千4百万円（前年同期比1.4%の増収）となった。物流関連施設の賃貸収入が増加した。

国際物流事業

国際物流事業の営業収入は17億1千4百万円（前年同期比12.2%の増収）、営業利益4千8百万円（前年同期比5.6%の減益）となった。ロシアでの貨物取扱いが増加したが、輸送費や人件費などが増加した。

営業収入

当第2四半期連結累計期間における営業収入は、177億5千4百万円（前年同期173億2百万円）となった。

営業原価

当第2四半期連結累計期間における営業原価は、作業費、運送費などの外部委託費用、人件費、減価償却費など159億2千6百万円（前年同期155億2千5百万円）を計上した。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は89.7%（前年同期89.7%）となった。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、9億1千9百万円（前年同期8億7千4百万円）となった。そのうち主なものは人件費6億1百万円（前年同期6億5百万円）である。

営業外損益

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、受取利息・受取配当金あわせて8千7百万円（前年同期8千4百万円）の計上などで1億9千8百万円（前年同期1億9千万円）となった。

営業外費用は、支払利息5千8百万円（前年同期6千万円）の計上などで6千2百万円（前年同期7千9百万円）となった。

この結果、金融収支は2千8百万円の黒字（前年同期2千3百万円の黒字）となった。

特別損益

当第2四半期連結累計期間における特別損失は、固定資産除却損3千5百万円、火災による損失3億5千4百万円を計上した。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億円減少し、382億6千9百万円となった。固定資産が有形固定資産の減少や、株価の下落による投資有価証券の減少等に伴い、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円減少した。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円減少し、180億2千2百万円となった。設備関係支払手形が減少し、借入金も長期短期合わせて2億5千4百万円減少した。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加し、202億4千6百万円となった。その他有価証券評価差額金は1億9千7百万円減少したが、利益剰余金が2億6千5百万円増加した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より、8百万円増加し、13億5千6百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したこと等により、前年同期に比べ7億6千7百万円増加し、15億5千7百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億8千2百万円の純支出となった。固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ2億3千5百万円純支出が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7千2百万円の純支出となった。長期借入金の返済による支出は減少したが、長期借入による収入や短期借入金の純増減額の減少等により、前年同期に比べ1億9千7百万円純支出が増加している。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(5) 研究開発活動
該当事項なし。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本構成

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資本構成は、その他の包括利益累計額を含めた自己資本が201億4千6百万円（前連結会計年度末対比6千7百万円の増加）で自己資本比率は52.6%、借入金が104億2千8百万円（前連結会計年度末対比2億5千4百万円の減少）で総資産借入金比率は27.3%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率が0.9ポイント上昇し、総資産借入金比率は0.2ポイント低下している。自己資本比率の上昇は、利益剰余金が増加したことと、固定資産の減少等により総資産が減少したことによるものである。また、総資産借入金比率の低下は、借入金残高の減少率が総資産の減少率を上回ったことによるものである。

資金の流動性

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における流動比率は60.5%で、前連結会計年度末における60.4%と比べ0.1ポイント上昇した。

当第2四半期連結累計期間の売上債権の平均滞留期間は1.3ヶ月で前連結会計年度と比べ0.1ヶ月減少し、回収は概ね順調であった。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金を内部資金及び借入により調達している。運転資金の借入については、当社が一括して金融機関等から短期借入により調達し、関係会社の資金需要に応じて貸し付ける方法をとっている。設備資金については金融機関から主に長期固定金利の借入により調達している。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,830,000
計	25,830,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,740,000	7,740,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は 100株である。
計	7,740,000	7,740,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	7,740,000	-	8,260	-	4,276

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	669	8.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	503	6.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	342	4.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	342	4.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	266	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	246	3.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	215	2.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	207	2.69
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	200	2.59
山内 正義	千葉県浦安市	170	2.20
計	-	3,165	40.99

- (注) 1. 上記発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位を切り捨てて記載している。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は487千株である。
3. 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2016年10月14日現在で4,988千株(株券等保有割合6.44%)を保有している旨の記載がされているものの、株式会社みずほ銀行の保有株式分(3,428千株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,428,000	4.43
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,560,000	2.02

4. 2017年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2名が2017年3月13日現在で4,823千株(株券等保有割合6.23%)を保有している旨の記載がされているものの、株式会社三菱UFJ銀行の保有株式分(3,428千株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,428,000	4.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,245,000	1.61
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	150,000	0.19

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,654,800	76,548	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,740,000	-	-
総株主の議決権	-	76,548	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれている。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	19,300	-	19,300	0.24
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目6番18号	38,900	-	38,900	0.50
計	-	58,200	-	58,200	0.75

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748	1,756
受取手形及び営業未収入金	4,045	3,945
原材料及び貯蔵品	162	186
前払費用	106	210
その他	589	455
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	6,652	6,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,820	52,970
減価償却累計額	39,534	39,954
建物及び構築物(純額)	13,285	13,016
機械及び装置	20,751	20,390
減価償却累計額	18,156	17,974
機械及び装置(純額)	2,594	2,415
船舶及び車両運搬具	1,156	1,209
減価償却累計額	1,080	1,103
船舶及び車両運搬具(純額)	76	105
工具、器具及び備品	965	984
減価償却累計額	878	882
工具、器具及び備品(純額)	86	101
土地	8,461	8,461
リース資産	65	111
減価償却累計額	38	45
リース資産(純額)	27	65
建設仮勘定	0	8
有形固定資産合計	24,532	24,174
無形固定資産		
リース資産	1	1
その他	122	125
無形固定資産合計	124	126
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	5,457
長期貸付金	88	58
繰延税金資産	358	436
その他	1,447	1,493
貸倒引当金	26	29
投資その他の資産合計	7,561	7,416
固定資産合計	32,217	31,718
資産合計	38,869	38,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,036	3,025
短期借入金	5,136	5,372
リース債務	12	21
未払金	811	798
未払法人税等	139	246
設備関係支払手形	822	368
その他	1,052	994
流動負債合計	11,011	10,828
固定負債		
長期借入金	5,546	5,056
リース債務	16	48
退職給付に係る負債	1,910	1,888
役員退職慰労引当金	8	8
資産除去債務	55	55
その他	149	137
固定負債合計	7,687	7,194
負債合計	18,698	18,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	5,528	5,794
自己株式	61	61
株主資本合計	18,909	19,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322	1,125
為替換算調整勘定	164	151
退職給付に係る調整累計額	318	305
その他の包括利益累計額合計	1,169	971
非支配株主持分	92	99
純資産合計	20,171	20,246
負債純資産合計	38,869	38,269

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収入	17,302	17,754
営業原価	15,525	15,926
営業総利益	1,777	1,827
販売費及び一般管理費	1,874	1,919
営業利益	902	907
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	83	85
受取地代家賃	45	43
持分法による投資利益	-	5
為替差益	-	15
その他	60	46
営業外収益合計	190	198
営業外費用		
支払利息	60	58
持分法による投資損失	4	-
為替差損	6	-
その他	6	4
営業外費用合計	79	62
経常利益	1,013	1,043
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	55	35
火災による損失	-	2,354
特別損失合計	55	390
税金等調整前四半期純利益	962	654
法人税、住民税及び事業税	138	213
法人税等調整額	166	25
法人税等合計	305	188
四半期純利益	657	466
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	658	458

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	657	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	194
為替換算調整勘定	22	12
退職給付に係る調整額	0	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	342	197
四半期包括利益	999	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	260
非支配株主に係る四半期包括利益	0	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	962	654
減価償却費	798	801
業務システム開発中止に伴う損失引当金の増減額 (は減少)	225	-
引当金の増減額(は減少)	15	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	2
固定資産処分損益(は益)	50	34
借地権利金償却額	9	9
火災による損失	-	354
受取利息及び受取配当金	84	87
支払利息	60	58
持分法による投資損益(は益)	4	5
売上債権の増減額(は増加)	155	108
仕入債務の増減額(は減少)	115	20
その他	47	283
小計	1,533	1,627
利息及び配当金の受取額	85	101
利息の支払額	59	57
法人税等の支払額	538	112
その他	230	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	790	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	50	50
固定資産の取得による支出	709	1,039
固定資産の売却による収入	4	1
固定資産の除却による支出	26	51
投資有価証券の取得による支出	9	8
貸付けによる支出	499	302
貸付金の回収による収入	392	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	847	1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	163	20
長期借入れによる収入	970	650
長期借入金の返済による支出	1,205	901
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	196	193
リース債務の返済による支出	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	275	472
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338	8
現金及び現金同等物の期首残高	1,495	1,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,157	1,356

【注記事項】

(追加情報)

(当社川崎支店の火災について)

2019年4月16日に、当社川崎支店において、ベルトコンベアから火災が発生し、近隣の施設に延焼した。当社施設に係る損失については「火災による損失」として計上した。復旧等に係る費用並びに営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、合理的に見積もることは困難な状況である。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(株)ティーエフ大阪	31百万円	(株)ティーエフ大阪 25百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
人件費	605百万円	601百万円
退職給付費用	10	31

2 火災による損失

当社川崎支店において発生した火災による損失額であり、その内訳は設備等の固定資産滅失損失及び撤去費である。なお、損害保険の付保による保険金の受取額については未確定なため、受取保険金は計上していない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,557百万円	1,756百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	400
現金及び現金同等物	1,157	1,356

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	193	25	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	193	25	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	193	25	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,837	1,465	17,302	-	17,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	62	119	119	-
計	15,893	1,527	17,421	119	17,302
セグメント利益	846	51	897	5	902

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,126	1,627	17,754	-	17,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	86	130	130	-
計	16,170	1,714	17,884	130	17,754
セグメント利益	854	48	902	5	907

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円45銭	59円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	658	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	658	458
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,703	7,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....193百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

東洋埠頭株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。